

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第59期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 匡輝
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5217(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 柳内 成弘
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5217(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 柳内 成弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上高 (千円)	33,388,405	30,421,253	61,824,355
経常利益 (千円)	1,159,445	1,478,015	1,929,291
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	767,189	989,890	1,289,072
中間包括利益又は包括利益 (千円)	763,666	1,214,870	867,896
純資産額 (千円)	24,701,663	25,751,442	24,805,855
総資産額 (千円)	35,359,354	37,703,284	36,296,628
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	142.67	183.88	239.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.8	68.2	68.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,091,893	2,659,230	2,465,429
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,467,292	976,996	3,532,196
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,463,172	293,261	1,899,662
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,679,288	5,399,905	3,424,410

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を受けて緩やかに景気回復基調となっているものの、米国における通商政策の影響や依然として不安定な国際情勢を受けて、先行きが不透明な状況が続いております。

当流通業界におきましては、所得の改善を背景とした個人消費の回復や、インバウンド需要の高まりを受けて関連商品の販売が伸長しているものの、全般としては物価上昇に伴う消費者の節約志向も依然として強く、引き続き今後の収益が見通しづらい状況となっています。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の保有する商流・物流・商品開発・情報・金融など様々な機能を活かし、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワークにおいては、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。また、感染症などから従業員の安全を確保するべく、労働環境の整備や衛生管理を徹底し、卸売業としての社会的使命を継続して果たせる体制づくりを進めております。

上記の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は猛暑対策商品やインバウンド向け商品の販売が拡大したものの、一部得意先による取引見直しの影響を受けて30,421百万円（前年同期比8.9%減）となりました。利益面は、売上高の減少があったものの売上総利益がほぼ横ばいで推移したことや、運賃等の経費減少や物流センターの運営効率化によるコスト削減等が寄与したこともあり、営業利益は1,140百万円（前年同期比3.7%増）となりました。また、保険の解約を予定通り実施したことによる収入が加わったことから経常利益は1,478百万円（前年同期比27.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は989百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,975百万円増加し、当中間連結会計期間末には5,399百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,659百万円（前年同期比27.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,478百万円、減価償却費281百万円及び法人税等の支払額314百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は976百万円（前年同期比33.4%減）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入578百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,446百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は293百万円（前年同期比80.0%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,000百万円、配当金の支払額269百万円等によるものであります。

(3) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、37,703百万円(前連結会計年度末比1,406百万円増加)となりました。流動資産につきましては、18,615百万円(前連結会計年度末比880百万円増加)となりました。主な増減の要因としては、その他の流動資産が1,080百万円減少したものの、現金及び預金が1,975百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、19,087百万円(前連結会計年度末比525百万円増加)となりました。主な増減の要因としては、建設仮勘定が619百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、11,951百万円(前連結会計年度末比461百万円増加)となりました。流動負債につきましては、8,480百万円(前連結会計年度末比192百万円減少)となりました。主な増減の要因としては、1年内返済予定の長期借入金が199百万円増加したものの、その他の流動負債が506百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、3,471百万円(前連結会計年度末比653百万円増加)となりました。主な増減の要因としては、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、25,751百万円(前連結会計年度末比945百万円増加)となりました。主な増減の要因としては、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,441,568	5,441,568		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		5,441,568		719,530		690,265

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
津田物産株式会社	兵庫県姫路市八代東光寺町3 - 3	2,246	41.74
株式会社西松屋チェーン	兵庫県姫路市飾東町庄266 - 1	591	10.98
ハリマ持株会	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	182	3.38
光通信 K K 投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4 - 10	165	3.07
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1 - 1	150	2.79
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木1丁目6 - 1	108	2.02
津田 侑紀	兵庫県姫路市	68	1.27
山本 真耶	神奈川県横浜市	62	1.17
茂理 佳弘	兵庫県姫路市	62	1.15
土屋 匡輝	兵庫県芦屋市	60	1.11
計	-	3,697	68.68

(注) ハリマ持株会は、従業員持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,369,300	53,693	
単元未満株式	普通株式 13,868		
発行済株式総数	5,441,568		
総株主の議決権		53,693	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313 番地	58,400		58,400	1.07
計		58,400		58,400	1.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,584,974	5,560,481
受取手形及び売掛金	8,191,192	8,369,894
電子記録債権	1,321,957	1,352,039
商品	2,533,596	2,310,391
その他	2,103,095	1,022,794
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	17,734,816	18,615,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,128,865	2,058,927
土地	4,317,025	4,317,025
建設仮勘定	6,056,528	6,675,532
その他（純額）	1,393,083	1,276,724
有形固定資産合計	13,895,503	14,328,210
無形固定資産	88,711	92,274
投資その他の資産	4,577,596	4,667,198
固定資産合計	18,561,812	19,087,682
資産合計	36,296,628	37,703,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,187,664	4,341,453
短期借入金	770,000	590,000
未払法人税等	381,067	518,693
賞与引当金	104,760	106,837
1年内返済予定の長期借入金	379,972	579,968
その他	2,850,127	2,343,872
流動負債合計	8,673,591	8,480,823
固定負債		
長期借入金	1,311,713	1,855,066
役員退職慰労引当金	431,315	433,293
退職給付に係る負債	444,630	426,248
その他	629,522	756,410
固定負債合計	2,817,180	3,471,018
負債合計	11,490,772	11,951,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	763,336	763,336
利益剰余金	22,223,043	22,943,764
自己株式	50,225	50,340
株主資本合計	23,655,684	24,376,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,189,987	1,414,762
土地再評価差額金	69,213	69,213
その他の包括利益累計額合計	1,120,774	1,345,549
非支配株主持分	29,396	29,602
純資産合計	24,805,855	25,751,442
負債純資産合計	36,296,628	37,703,284

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	33,388,405	30,421,253
売上原価	29,525,335	26,540,107
売上総利益	3,863,070	3,881,146
販売費及び一般管理費	2,762,939	2,740,164
営業利益	1,100,131	1,140,981
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,045	35,347
業務受託手数料	21,099	20,707
保険解約返戻金	27,975	282,347
為替差益	-	147
その他	27,380	24,857
営業外収益合計	108,500	363,407
営業外費用		
支払利息	1,749	13,194
持分法による投資損失	12,637	12,887
為替差損	34,378	-
その他	420	291
営業外費用合計	49,186	26,372
経常利益	1,159,445	1,478,015
特別利益		
固定資産売却益	-	79
特別利益合計	-	79
税金等調整前中間純利益	1,159,445	1,478,095
法人税等	391,700	488,000
中間純利益	767,745	990,095
非支配株主に帰属する中間純利益	556	205
親会社株主に帰属する中間純利益	767,189	989,890

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	767,745	990,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,079	224,775
その他の包括利益合計	4,079	224,775
中間包括利益	763,666	1,214,870
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	763,110	1,214,665
非支配株主に係る中間包括利益	556	205

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,159,445	1,478,095
減価償却費	256,882	281,699
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,621	2,076
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,769	1,978
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,831	18,382
受取利息及び受取配当金	32,045	35,347
保険解約返戻金	27,975	282,347
支払利息	1,749	13,194
為替差損益（ は益）	34,378	147
持分法による投資損益（ は益）	12,637	12,887
売上債権の増減額（ は増加）	991,508	208,784
棚卸資産の増減額（ は増加）	60,851	223,205
仕入債務の増減額（ は減少）	71,491	153,788
未収入金の増減額（ は増加）	45,661	418,534
未払消費税等の増減額（ は減少）	97,988	232,356
未払金の増減額（ は減少）	113,269	81,375
前渡金の増減額（ は増加）	278,890	718,997
その他	169,201	112,138
小計	2,362,108	2,961,041
利息及び配当金の受取額	23,903	26,076
利息の支払額	2,019	13,116
法人税等の支払額	292,099	314,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,091,893	2,659,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	128,135	128,147
定期預金の払戻による収入	128,135	128,135
有形固定資産の取得による支出	1,468,567	1,446,555
有形固定資産の売却による収入	2,450	80
無形固定資産の取得による支出	2,849	33,780
投資有価証券の取得による支出	3,740	3,968
貸付金の回収による収入	106	107
保険積立金の積立による支出	38,151	37,662
保険積立金の解約による収入	74,296	578,483
差入保証金の差入による支出	28,770	32,874
差入保証金の回収による収入	332	86
その他の支出	2,400	901
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,467,292	976,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,650,000	4,840,000
短期借入金の返済による支出	3,620,000	5,020,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	24,997	256,651
配当金の支払額	241,830	269,972
自己株式の取得による支出	-	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,463,172	293,261
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,087,773	1,975,495
現金及び現金同等物の期首残高	2,591,514	3,424,410
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,679,288	5,399,905

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
投資その他の資産	108,778千円	108,778千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運賃荷造費	885,106千円	828,110千円
給与手当	703,184	722,145
賞与引当金繰入額	89,823	87,167
役員退職慰労引当金繰入額	12,769	13,974
退職給付費用	16,721	24,218

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	4,839,853千円	5,560,481千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	160,564	160,575
現金及び現金同等物	4,679,288	5,399,905

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	241,836	45	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	269,169	50	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの事業セグメントは卸売事業の単一セグメントであります。取扱製品及びサービスの対価を、日用雑貨品等の物品販売により得られる対価と、当該事業の遂行に必要となる倉庫、配送等の物流機能を活用して得られる対価の2つに区分しております。

対価の種類別に分解した収益は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
物品販売売上	28,457,117	25,379,147
物流受託売上	4,864,230	4,972,106
その他	67,057	70,000
顧客との契約から生じる収益	33,388,405	30,421,253

(注) 1. 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

2. リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入は重要性がないため、上記の顧客との契約から生じる収益に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	142円67銭	183円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	767,189	989,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	767,189	989,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,377	5,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

ハリマ共和国産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

千原 徹也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

福井 さわ子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。